



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファンケル  
コード番号 4921 URL <http://www.fancl.co.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)成松 義文  
問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)島田 和幸 TEL 045-226-1200  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月18日 配当支払開始予定日 平成23年6月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	93,789	△5.8	7,117	△22.3	6,668	△27.4	2,849	△33.8
22年3月期	99,536	1.6	9,158	37.4	9,181	32.3	4,306	61.7

(注) 包括利益 23年3月期 2,947百万円(△38.3%) 22年3月期 4,772百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	43.89	43.77	3.7	7.1	7.6
22年3月期	68.26	68.11	5.8	10.3	9.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △188百万円 22年3月期 △66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	94,030	78,647	83.2	1,205.34
22年3月期	92,983	77,596	83.0	1,188.32

(参考) 自己資本 23年3月期 78,269百万円 22年3月期 77,137百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,311	△922	△2,277	28,070
22年3月期	10,531	△3,555	431	25,010

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	2,145	49.8	2.9
23年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	2,207	77.5	2.8
24年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		73.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,700	△2.4	1,630	△37.0	1,630	△33.7	815	△16.5	12.56
通期	94,000	0.2	6,000	△15.7	6,000	△10.0	3,000	5.3	46.22

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 有

(注) 詳細は、【添付資料】25ページ「4. 連結財務諸表（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	65,176,600株	22年3月期	65,176,600株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	240,901株	22年3月期	263,985株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	64,931,336株	22年3月期	63,098,753株
--------	-------------	--------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	8
(3) その他、会社の経営上重要な事項 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	27
(連結貸借対照表関係) .....	27
(連結損益計算書関係) .....	27
(連結包括利益計算書関係) .....	29
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	32
(セグメント情報等) .....	33
(企業結合等関係) .....	38
(1株当たり情報) .....	41
(重要な後発事象) .....	41
(開示の省略について) .....	41
5. その他 .....	41
(1) 役員の変動 .....	41
(2) その他 .....	41

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当社は平成22年3月期第4四半期連結会計期間開始日より香港・中国の販売代理店2社を持分法適用関連会社としておりましたが、当第3四半期連結会計期間開始日より当該2社を持分法適用の範囲から除外しております。

なお、業績の状況においては前年同期に当該2社およびその連結子会社3社を連結していたことから、より実態に即した分析を行うため、当該2社およびその連結子会社3社を連結していなかった前提（以下、「旧基準」という。）に組み替えて比較しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善を背景に、前半は輸出や設備投資が増加を続けるなど回復の動きがみられたものの、後半は急激に進行した円高や政策効果の反動の影響もあり、足踏み状態が続きました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により景気の不透明感が一段と強まる中、当連結会計年度末を迎えることとなりました。

当連結会計年度の売上高は、栄養補助食品関連事業が平成18年3月期以来の増収に転じたものの、化粧品関連事業およびその他が前年同期を下回ったことにより、全体では93,789百万円（前期比2.9%減）となりました。損益面では、減収となったことおよび中長期的な成長をより確かなものとするためのマーケティング活動を実施したことにより、営業利益は7,117百万円（前期比17.2%減）、経常利益は6,668百万円（前期比22.8%減）、当期純利益は特別損失として関係会社株式評価損等を計上したことにより2,849百万円（前期比38.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

※当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、セグメント区分および売上高、営業損益の測定方法は従来と同一であります。

#### ②事業別の状況

##### 1) 化粧品関連事業

##### 売上高

化粧品関連事業の売上高は47,678百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

	平成22年3月期 (旧基準)		平成23年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンケル化粧品	38,699	77.7	37,453	78.6	△3.2
アテニア化粧品	9,468	19.0	8,789	18.4	△7.2
その他	1,653	3.3	1,435	3.0	△13.2
合計	49,821	100.0	47,678	100.0	△4.3

	平成22年3月期 (旧基準)		平成23年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	25,754	51.7	24,374	51.1	△5.4
店舗販売	16,431	33.0	15,361	32.2	△6.5
卸販売他	2,715	5.4	2,398	5.0	△11.7
海外	4,919	9.9	5,543	11.6	12.7
合計	49,821	100.0	47,678	100.0	△4.3

・ファンケル化粧品

平成22年4月にリニューアル発売した「無添加アクネケア」シリーズが好調に推移したものの、その他の製品群が振るわず、37,453百万円（前期比3.2%減）となりました。

・アテニア化粧品

平成22年9月、10月に新発売した新スキンケアライン「メディチューン」および「インナーエフェクター ベーシックスキンケア」は堅調に推移したものの、上期の落ち込みが響き、8,789百万円（前期比7.2%減）となりました。

・販売チャネル別

通信販売は24,374百万円（前期比5.4%減）、店舗販売は15,361百万円（前期比6.5%減）、卸販売他は2,398百万円（前期比11.7%減）、海外は5,543百万円（前期比12.7%増）となりました。

営業損益

損益面では、減収となったことおよびアテニア化粧品の新スキンケアラインの発売によるマーケティング費用の増加により、営業利益は7,097百万円（前期比5.6%減）となりました。

2) 栄養補助食品関連事業

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は28,247百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

	平成22年3月期 (旧基準)		平成23年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	12,223	44.3	11,975	42.4	△2.0
店舗販売	7,400	26.8	7,263	25.7	△1.9
卸販売他	5,609	20.3	6,342	22.5	13.1
海外	2,355	8.6	2,666	9.4	13.2
合計	27,589	100.0	28,247	100.0	2.4

・製品面

TVCM等のプロモーションを展開したダイエットサプリメント「カロリミット」が大幅に伸長したことに加え、中高年のお客様向けサプリメントも堅調に推移し、28,247百万円（前期比2.4%増）となりました。

・販売チャネル別

通信販売は11,975百万円（前期比2.0%減）、店舗販売は7,263百万円（前期比1.9%減）、卸販売他は6,342百万円（前期比13.1%増）、海外は2,666百万円（前期比13.2%増）となりました。

営業損益

損益面では、ダイエットサプリメント「カロリミット」の増収効果により売上総利益は増加しましたが、積極的なマーケティング活動を実施したことにより、2,125百万円（前期比31.9%減）となりました。

3) その他

売上高

その他の売上高は17,863百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

	平成22年3月期 (旧基準)	平成23年3月期	伸び率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
発芽米事業	3,103	2,988	△3.7
青汁事業	3,780	3,682	△2.6
いいもの王国通販事業	8,016	7,418	△7.5
その他の事業	4,236	3,775	△10.9
合計	19,137	17,863	△6.7

・発芽米事業

通販チャネルの販売不調により、売上高は2,988百万円（前期比3.7%減）となりました。

・青汁事業

主力の「ケールまるごと搾り」が好調に推移したものの、「ビューティグリーン」が前期において新発売効果により好調だった反動で、売上高は3,682百万円（前期比2.6%減）となりました。

・いいもの王国通販事業

季節商材の販売が振るわず、売上高は7,418百万円（前期比7.5%減）となりました。

・その他の事業

前期に肌着の特別セールを実施していたことによる減収が影響し、売上高は3,775百万円（前期比10.9%減）となりました。

営業損益

損益面では、発芽米事業が黒字化したものの、エステ事業などが振るわず、営業損失は前連結会計年度に比べ16百万円拡大し、505百万円となりました。

③次期の見通し

今後の経済環境を展望しますと、東日本大震災に起因する消費者心理の悪化などにより、厳しい経営環境が続くものと見られます。

化粧品関連事業では、ファンケル化粧品の海外向けの卸販売が伸長することに加え、アテニア化粧品の新基礎化粧品ラインの貢献により、増収となる見込みです。

栄養補助食品関連事業は、ダイエットサプリメント「カロリミット」や中高年のお客様向けサプリメントの売上高増加により、増収となる見込みです。

その他事業は、青汁事業は「ケールまるごと搾り」の好調が続く見通しですが、いいもの王国通販事業などが振るわず減収となる見込みです。

以上により、平成24年3月期の売上高は94,000百万円（前期比0.2%増）となる見込みです。

損益面では、平成24年春のリブランディングに向けた準備費用が発生するため、営業利益は6,000百万円（前期比15.7%減）、経常利益は6,000百万円（前期比10.0%減）、当期純利益は3,000百万円（前期比5.3%増）となる見通しです。

## (2) 財政状態に関する分析

資産は、前連結会計年度末に比べ1,046百万円増加し、94,030百万円となりました。これは、流動資産の増加268百万円および固定資産の増加778百万円によるものであります。流動資産の増加の主な要因は、たな卸資産の増加108百万円、前払費用などの増加による流動資産の「その他」の増加274百万円であります。固定資産の増加の主な要因は、ソフトウェアの取得による無形固定資産の増加653百万円、繰延税金資産の増加379百万円、非連結子会社の設立による投資その他の資産の「その他」の増加579百万円などによる増加と、敷金及び保証金の減少227百万円、資産の控除項目である貸倒引当金の増加367百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、15,382百万円となりました。これは、流動負債の減少622百万円と固定負債の増加618百万円によるものであります。流動負債の減少の主な要因は、未払金の増加508百万円、課税所得の減少による未払法人税等の減少660百万円、未払消費税の減少などによる流動負債「その他」の減少352百万円であります。固定負債の増加の主な要因は、退職給付引当金の増加208百万円と資産除去債務の増加485百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,051百万円増加し、78,647百万円となりました。この主な要因は、当期純利益計上による増加2,849百万円と、配当金の支払による減少2,207百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.2ポイント上昇し、83.2%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は28,070百万円となり、前連結会計年度末より3,059百万円増加いたしました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,311百万円（前連結会計年度は10,531百万円の収入）となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益5,427百万円、減価償却費2,970百万円などによる増加と、法人税等の支払額3,545百万円などによる減少であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は922百万円（前連結会計年度は3,555百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入8,498百万円などによる増加と、有価証券の取得による支出6,499百万円、有形固定資産の取得による支出1,712百万円、無形固定資産の取得による支出1,593百万円などによる減少であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,277百万円（前連結会計年度は431百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額2,202百万円などによるものであります。



(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	82.2	81.6	83.0	83.0	83.2
時価ベースの自己資本比率(%)	120.3	98.2	80.2	123.7	80.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1,635.2	34,577.9	1,182.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては経営の重要課題の一つと認識しており、利益還元の基本方針を次のとおり定めております。

配当	配当性向を連結純利益の40%以上と定め、配当を実施
自己株式の取得	設備投資等の資金需要や株価の推移などを勘案し、資本効率の向上も目的として機動的に実施
自己株式の消却	発行済株式総数の概ね10%を超える自己株式は消却

なお、当社は、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨および毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針です。

上記の基本方針を踏まえ、当期におきましては、1株当たり年間34円（中間・期末 各17円）の配当を予定しております。また、次期につきましても、1株当たり年間34円（中間・期末 各17円）の配当を予定しております。

また、当社は当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。

## 2. 企業集団の状況

最近の四半期報告書（平成23年2月14日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当企業集団は、「〈美〉と〈健康〉をテーマに“不”のつく事柄を解消する仕組みづくり」を経営の基本方針としております。社会には様々な不満や不安など“不”のつく事柄が存在しています。当企業集団は、常識にとらわれない感性と独創性をもって“不”の解消に挑戦し、新しい市場と価値を創造しております。これからも新しい“不”の解消ビジネスに積極的に取り組む方針であり、そのことが企業価値を高め、株主の皆様の長期的な利益につながるものと考えております。

### （2）目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当企業集団は、平成21年3月期を初年度とする中期3ヵ年経営計画「新しい価値＝感動品質2010」に基づき、長期的・持続的な利益成長を目指してまいりました。しかしながら、リーマンショックなど当初想定していなかった事態に直面し、売上高・利益は当初計画を下回って終了しました。

平成24年3月期は「平成24年春のリブランディングの準備の年」と位置付けており、来年のリブランディングに向けたマーケティング、コミュニケーションプランの具体化の準備に入っております。

新しい中期3ヵ年経営計画につきましては、東日本大震災の影響もあり、戦略の見直しをせざるを得ない状況となったため、今年一年で戦略を練り直し、平成25年3月期を初年度としてスタートできるよう準備を進めております。

#### 【各事業の戦略】

化粧品関連事業は、日本国内では「肌にやさしい」「安心・安全」という価値が先行し、当社が研究から製造までこだわってきた「無添加」独自の価値をお客様に伝えきれておりませんでした。国内外の多様な期待に応え、「無添加」の価値を日本のみならず世界に正確に発信するためにも「無添加」の価値を再定義する必要があり、平成24年春にブランドの再構築を行ってまいります。「無添加」こそが肌にとって最善であるという価値を高め、その価値観を世界に広めていく、グローバルプレミアムブランドを目指し、平成24年3月期はその準備を着実に進めてまいります。

栄養補助食品関連事業は、当社の持つ研究開発力や健康に関する専門性・ノウハウを生かし、個々のお客様へ「本当に必要なサプリメント」を提供していく仕組みを構築することにより差別化を図り、サプリメントの主力ユーザーである中高年のお客様の獲得に注力してまいります。一方、従来からの強みであるビューティ、ダイエットサプリメントにつきましては、引き続きスター商品として育成してまいります。

発芽米事業は、一工場化による効率化を図ったことで収益性が大幅に改善し黒字化いたしました。今後も製造工程の見直しを行うとともに、手軽に摂取できる加工商品の開発にも注力し、更なる収益性の改善を図ります。

青汁事業は、利益率の高い粉末タイプに引き続き注力するとともに、手軽に摂取できる加工食品の開発にも注力いたします。

いいもの王国通販事業は、これまでの単品販売からリピート商材の販売にシフトするなど、事業構造の抜本的な見直しを行っております。今後も収益性をより重視した戦略を実行することにより、早期の黒字化を目指します。

**【販売チャネル戦略】**

当社は、カタログによる通信販売、インターネット通信販売、直営店舗販売という複数の直販チャネルを有しており、新たな顧客管理システムの導入により、お客様の定性情報を含めた一元化・情報深化を実現しました。これにより、お客様一人ひとりのカウンセリング履歴などに基づき、きめ細かく専門性の高い情報・サービスをどのチャネルにおいても提供する環境が整いました。

今後、各チャネルのシームレス化を図り、お客様にとって最善のコミュニケーションを行うことにより、どのチャネルでもファンケルの価値を正確に伝えることのできる体制の構築を進めてまいります。

**(3) その他、会社の経営上重要な事項**

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,505	18,661
受取手形及び売掛金	10,240	10,187
有価証券	10,005	10,911
商品及び製品	3,048	3,090
仕掛品	40	33
原材料及び貯蔵品	3,103	3,178
繰延税金資産	1,189	1,021
その他	1,126	1,400
貸倒引当金	△233	△189
流動資産合計	48,027	48,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 22,331	※3 23,183
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,719	△12,709
建物及び構築物(純額)	10,612	10,474
機械装置及び運搬具	5,491	5,582
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,421	△4,609
機械装置及び運搬具(純額)	1,069	973
工具、器具及び備品	6,011	6,210
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,099	△5,182
工具、器具及び備品(純額)	911	1,028
土地	※3, ※4 10,971	※3, ※4 10,885
リース資産	263	286
減価償却累計額及び減損損失累計額	△115	△180
リース資産(純額)	148	105
建設仮勘定	83	85
有形固定資産合計	23,797	23,552
無形固定資産		
のれん	511	397
その他	2,602	3,370
無形固定資産合計	3,114	3,768
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,928	※1 11,906
長期貸付金	899	965
敷金及び保証金	2,556	2,328
長期前払費用	148	109
繰延税金資産	540	919
その他	※1 2,331	※1 2,910
貸倒引当金	△360	△727
投資その他の資産合計	18,044	18,413
固定資産合計	44,956	45,734
資産合計	92,983	94,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,357	3,367
リース債務	66	57
未払金	2,996	3,505
未払費用	707	629
未払法人税等	2,314	1,654
賞与引当金	1,050	966
ポイント引当金	1,352	1,391
資産除去債務	—	3
その他	920	567
流動負債合計	12,765	12,142
固定負債		
リース債務	116	75
繰延税金負債	—	258
退職給付引当金	1,946	2,155
役員退職慰労引当金	80	99
資産除去債務	—	485
その他	478	166
固定負債合計	2,622	3,240
負債合計	15,387	15,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,795	10,795
資本剰余金	11,706	11,706
利益剰余金	55,065	56,069
自己株式	△336	△306
株主資本合計	77,230	78,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	5
為替換算調整勘定	△103	—
その他の包括利益累計額合計	△93	5
新株予約権	342	377
少数株主持分	116	—
純資産合計	77,596	78,647
負債純資産合計	92,983	94,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	99,536	93,789
売上原価	※1, ※5 33,083	※1, ※5 31,947
売上総利益	66,452	61,842
販売費及び一般管理費		
販売促進費	11,460	11,240
荷造運搬費	3,858	3,630
広告宣伝費	7,971	8,230
販売手数料	6,193	5,240
通信費	2,062	2,019
役員報酬	502	482
給料及び手当	10,058	9,611
賞与引当金繰入額	825	776
退職給付費用	595	617
役員退職慰労引当金繰入額	20	19
法定福利費	1,026	1,054
福利厚生費	364	335
減価償却費	2,107	2,030
研究開発費	728	727
賃借料	2,064	1,684
貸倒引当金繰入額	182	70
その他	7,269	6,952
販売費及び一般管理費合計	※1 57,294	※1 54,724
営業利益	9,158	7,117
営業外収益		
受取利息	97	78
受取配当金	3	8
受取補償金	17	15
匿名組合投資利益	21	21
雑収入	187	100
営業外収益合計	327	225
営業外費用		
支払利息	8	—
持分法による投資損失	66	188
為替差損	77	58
貸倒引当金繰入額	77	378
雑損失	74	48
営業外費用合計	304	674
経常利益	9,181	6,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 0	※2 4
貸倒引当金戻入額	1	2
補助金収入	—	66
負ののれん発生益	—	51
その他	0	13
<b>特別利益合計</b>	<b>3</b>	<b>139</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 2	※3 34
固定資産除却損	※4 38	※4 50
投資有価証券評価損	29	5
関係会社株式評価損	—	598
減損損失	※6 225	※6 174
店舗閉鎖損失	76	114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	309
災害による損失	—	※7 81
その他	37	11
<b>特別損失合計</b>	<b>408</b>	<b>1,379</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>8,775</b>	<b>5,427</b>
法人税、住民税及び事業税	4,032	2,776
法人税等調整額	△276	△196
<b>法人税等合計</b>	<b>3,755</b>	<b>2,579</b>
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>—</b>	<b>2,848</b>
少数株主利益又は少数株主損失(△)	713	△1
<b>当期純利益</b>	<b>4,306</b>	<b>2,849</b>

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4
為替換算調整勘定	—	4
持分法適用会社に対する持分相当額	—	98
その他の包括利益合計	—	※2 98
包括利益	—	※1 2,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,948
少数株主に係る包括利益	—	△1



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,795	10,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,795	10,795
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	11,706	11,706
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,706	11,706
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	53,288	55,065
当期変動額		
剰余金の配当	△2,084	△2,207
当期純利益	4,306	2,849
持分法の適用範囲の変動	—	362
自己株式の処分	△445	△0
当期変動額合計	1,777	1,004
当期末残高	55,065	56,069
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4,960	△336
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	4,627	30
当期変動額合計	4,624	29
当期末残高	△336	△306
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	70,828	77,230
当期変動額		
剰余金の配当	△2,084	△2,207
当期純利益	4,306	2,849
持分法の適用範囲の変動	—	362
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	4,182	30
当期変動額合計	6,402	1,033
当期末残高	77,230	78,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△0	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△4
当期変動額合計	10	△4
当期末残高	10	5
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4	△103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98	103
当期変動額合計	△98	103
当期末残高	△103	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5	△93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88	98
当期変動額合計	△88	98
当期末残高	△93	5
新株予約権		
前期末残高	310	342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	35
当期変動額合計	31	35
当期末残高	342	377
少数株主持分		
前期末残高	109	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△116
当期変動額合計	7	△116
当期末残高	116	—
純資産合計		
前期末残高	71,242	77,596
当期変動額		
剰余金の配当	△2,084	△2,207
当期純利益	4,306	2,849
持分法の適用範囲の変動	—	362
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	4,182	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	17
当期変動額合計	6,353	1,051
当期末残高	77,596	78,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,775	5,427
減価償却費	3,157	2,970
減損損失	225	174
株式報酬費用	96	65
のれん償却額	577	113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	164	325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△83
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2	39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	128	208
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	19
受取利息及び受取配当金	△100	△87
支払利息	8	—
為替差損益 (△は益)	△129	53
匿名組合投資損益 (△は益)	△21	△21
持分法による投資損益 (△は益)	66	188
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
関係会社株式評価損	—	598
固定資産売却損益 (△は益)	1	29
固定資産除却損	38	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	309
店舗閉鎖損失	76	114
売上債権の増減額 (△は増加)	△100	52
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△234	△108
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	121	△195
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	220	△198
仕入債務の増減額 (△は減少)	564	9
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3	△171
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△125	△64
その他	△18	△83
小計	13,513	9,743
利息及び配当金の受取額	92	91
利息の支払額	△8	—
匿名組合損益分配金の受取額	21	21
法人税等の支払額	△3,087	△3,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,531	6,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,500	1,000
有価証券の取得による支出	△5,496	△6,499
有価証券の売却及び償還による収入	4,997	8,498
有形固定資産の取得による支出	△1,227	△1,712
有形固定資産の売却による収入	28	67
無形固定資産の取得による支出	△670	△1,593
投資有価証券の取得による支出	△1,014	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	506	0
関係会社出資金の払込による支出	—	△600
関係会社株式の取得による支出	△529	△172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,210	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 178	—
貸付けによる支出	△661	△96
貸付金の回収による収入	218	30
その他の支出	△309	△133
その他の収入	134	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,555	△922
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	408	—
短期借入金の返済による支出	△473	—
長期借入金の返済による支出	△155	—
社債の償還による支出	△180	—
自己株式の処分による収入	4,145	0
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△2,078	△2,202
少数株主への配当金の支払額	△1,159	—
その他	△71	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	431	△2,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	261	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,669	3,059
現金及び現金同等物の期首残高	26,732	25,010
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	※3 △9,391	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,010	※1 28,070

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社                      連結子会社の名称                      ㈱アテナ                      ㈱いいもの王国                      ㈱ファンケル発芽玄米                      FANCL ASIA (PTE) LTD                      ㈱ファンケル美健                      ㈱シャローネ                      ニコスタービューテック(株)                      ㈱ノイエス</p> <p>第2四半期連結会計期間より、エステティックサロンを経営する㈱ノイエスの株式を100%取得し、みなし取得日を平成21年6月1日として、貸借対照表および平成21年6月1日から平成22年2月28日までの9ヶ月分の損益計算書を連結しております。</p> <p>第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるニコスタービューテック(株)が連結子会社であるニコスター(株)を平成21年11月30日付で吸収合併したため、ニコスター(株)を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      ㈱ファンケルスタッフ                      ㈱ファンケルホームライフ                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社                      連結子会社の名称                      ㈱アテナ                      ㈱いいもの王国                      ㈱ファンケル発芽玄米                      FANCL ASIA (PTE) LTD                      ㈱ファンケル美健                      ニコスタービューテック(株)                      ㈱ノイエス</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社であるニコスタービューテック(株)が連結子会社である㈱シャローネを平成23年3月1日付で吸収合併したため、㈱シャローネを連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法適用関連会社の名称 Fantastic Natural Cosmetics Limited Fantastic Natural Cosmetics (China) Limited 当連結会計年度において、香港・マカオ市場向けに当社製品を販売している Fantastic Natural Cosmetics Limitedおよび香港・マカオを除く中国市場向けに当社製品を販売しているFantastic Natural Cosmetics (China) Limitedの株式をそれぞれ40%取得いたしました。当該2社は、持分割合は40%ですが、実質的支配の要件を充足していると認められるため、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めておりました。</p> <p>その後、当該2社について実質的支配の要件を充足できなくなったため、第4四半期連結会計期間開始日より連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。</p> <p>同様に、Fantastic Natural Cosmetics Limitedの連結子会社1社および Fantastic Natural Cosmetics (China) Limitedの連結子会社2社についても、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めておりましたが、第4四半期連結会計期間開始日より連結の範囲から除外しております。</p> <p>Fantastic Natural Cosmetics Limitedおよび同社の連結子会社1社はみなし取得日を平成21年9月30日として、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの3ヶ月分の損益計算書を連結し、平成22年1月1日から平成22年3月31日までの3ヶ月分については持分法を適用しております。</p> <p>Fantastic Natural Cosmetics (China) Limitedおよび同社の連結子会社2社はみなし取得日を平成21年6月30日として、平成21年7月1日から平成21年9月30日までの3ヶ月分の損益計算書を連結し、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの3ヶ月分については持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 該当ありません。</p> <p>Fantastic Natural Cosmetics LimitedおよびFantastic Natural Cosmetics (China) Limitedは、当連結会計年度において当社が当該2社に対して財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないこととなったため、第3四半期連結会計期間開始日より、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 又は関連会社のうち主要な会社等 の名称 (非連結子会社) ㈱ファンケルスタッフ ㈱ファンケルホームライフ (関連会社) 上海維明制衣有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、連結 財務諸表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても重要性がな いため、持分法の適用範囲から除外 しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特 に記載する必要があると認められ る事項</p> <p>「(2) 持分法を適用した関連会社の 数」に記載のとおり、第4四半期連 結会計期間開始日より、Fantastic Natural Cosmetics Limitedおよび Fantastic Natural Cosmetics (China) Limitedの2社を持分法適 用関連会社に含めております。</p> <p>Fantastic Natural Cosmetics (China) Limitedの決算日は12月31 日であり、平成21年10月1日から平 成21年12月31日までの3ヶ月間につ いては持分法を適用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 又は関連会社のうち主要な会社等 の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特 に記載する必要があると認められ る事項</p> <p>第2四半期連結会計期間まで持分 法適用の範囲に含めておりました Fantastic Natural Cosmetics Limitedは、従来、決算日が3月31 日でしたが、第1四半期連結累計期 間より決算日を12月31日に変更して おります。従って、第1四半期連結 累計期間の四半期連結財務諸表作成 にあたっては3月31日現在の財務諸 表を、第2四半期連結累計期間の四 半期連結財務諸表作成にあたっては 6月30日現在の財務諸表をそれぞれ 使用しておりますが、連結決算日と の間に生じた重要な取引について調 整を行っております。なお、上記 「(2) 持分法を適用した関連会社の 数」に記載のとおり、Fantastic Natural Cosmetics Limitedは、第 3四半期連結会計期間開始日より、 持分法適用の範囲から除外しており ます。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関 する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分 法適用関連会社の会計処理に関する 当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用してしま す。</p> <p>これによる当連結会計年度の経常利 益および税金等調整前当期純利益へ の影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、FANCL ASIA (PTE) LTDの決算日は12月31日、㈱ノイエスの決算日は2月28日であります。</p> <p>なお、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲に含め、第4四半期連結会計期間開始日より持分法適用関連会社に異動いたしました Fantastic Natural Cosmetics (China) Limited および同社の連結子会社2社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、FANCL ASIA (PTE) LTDの決算日は12月31日、㈱ノイエスの決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分相当額を計上しております。</p> <p>② デリバティブ取引 …時価法</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 貸借対照表価額は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品・仕掛品・原材料 …総平均法による原価法</p> <p>商品 …月別総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成10年3月31日以前に取得したもの …旧定率法</li> <li>・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの …旧定額法</li> <li>・平成19年4月1日以降に取得したもの …定額法</li> </ul> <p>建物以外</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定率法</li> <li>・平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法</li> </ul> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物……………2～50年 機械装置及び運搬具……………2～22年 工具、器具及び備品……………2～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) …定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 …定額法</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>建物以外</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物……………2～50年 機械装置及び運搬具……………2～22年 工具、器具及び備品……………2～19年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金                      期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金                      将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金                      国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金                      同左</p> <p>② 賞与引当金                      同左</p> <p>③ ポイント引当金                      同左</p> <p>④ 退職給付引当金                      同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金                      同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>—————</p>	<p>のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等において均等償却を行っております。                      ただし、金額の重要性の乏しいものについては、発生した連結会計年度において一括償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等において均等償却を行っております。 ただし、金額の重要性の乏しいものについては、発生した連結会計年度において一括償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。	—————
—————	(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ34百万円減少し、税金等調整前当期純利益は343百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は246百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>10,752百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>流山工業団地協同組合の千葉県および㈱商工組合中央金庫からの借入金1,698百万円について、同組合の他の組合員企業15社とともに連帯保証しております。</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>千葉工場(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,499百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県および㈱商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>※4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、土地173百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	投資有価証券(株式)	10,752百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	25百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>710百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td>625百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>流山工業団地協同組合の千葉県および㈱商工組合中央金庫からの借入金1,540百万円について、同組合の他の組合員企業15社とともに連帯保証しております。</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>千葉工場(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,455百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県および㈱商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>※4 同左</p>	投資有価証券(株式)	710百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	625百万円
投資有価証券(株式)	10,752百万円								
投資その他の資産のその他(出資金)	25百万円								
投資有価証券(株式)	710百万円								
投資その他の資産のその他(出資金)	625百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,351百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の主なものは、製造設備の売却等によるものであります。</p> <p>※3 固定資産売却損の主なものは、製造設備の売却等によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の主なものは、店舗の不要什器の除却等であります。</p> <p>※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上原価</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>	売上原価	31百万円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,428百万円であります。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上原価</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	売上原価	9百万円
売上原価	31百万円				
売上原価	9百万円				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																			
<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">発芽米工場設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td rowspan="2">長野県東御市</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>化粧品事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td>群馬県邑楽郡</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">店舗設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td rowspan="2">関東地区</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	場所	発芽米工場設備	建物及び構築物	0	長野県東御市	リース資産	16	化粧品事業	のれん	193	群馬県邑楽郡	店舗設備	建物及び構築物	12	関東地区	工具、器具及び備品	1	合計		225		<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">化粧品工場設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td rowspan="5">香川県高松市</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">店舗設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td rowspan="3">関東地区</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td rowspan="3">近畿地区</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td>中国地区</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td>九州地区</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	場所	化粧品工場設備	建物及び構築物	36	香川県高松市	機械及び運搬具	3	工具、器具及び備品	1	土地	18	無形固定資産	1	店舗設備	建物及び構築物	63	関東地区	工具、器具及び備品	4	長期前払費用	0	建物及び構築物	11	近畿地区	工具、器具及び備品	1	建物及び構築物	15		建物及び構築物	15	中国地区		建物及び構築物	15	九州地区	合計		174	
用途	種類	金額	場所																																																																	
発芽米工場設備	建物及び構築物	0	長野県東御市																																																																	
	リース資産	16																																																																		
化粧品事業	のれん	193	群馬県邑楽郡																																																																	
店舗設備	建物及び構築物	12	関東地区																																																																	
	工具、器具及び備品	1																																																																		
合計		225																																																																		
用途	種類	金額	場所																																																																	
化粧品工場設備	建物及び構築物	36	香川県高松市																																																																	
	機械及び運搬具	3																																																																		
	工具、器具及び備品	1																																																																		
	土地	18																																																																		
	無形固定資産	1																																																																		
店舗設備	建物及び構築物	63	関東地区																																																																	
	工具、器具及び備品	4																																																																		
	長期前払費用	0																																																																		
	建物及び構築物	11	近畿地区																																																																	
	工具、器具及び備品	1																																																																		
	建物及び構築物	15																																																																		
	建物及び構築物	15	中国地区																																																																	
	建物及び構築物	15	九州地区																																																																	
合計		174																																																																		
<p>減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>① 発芽米工場設備については、将来の使用が見込めない生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額16百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>② 連結子会社であるニコスタービューテック㈱ののれんについては、取得時の事業計画で想定していた収益の獲得が見込めないため、当連結会計年度末における未償却残高193百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③ 店舗設備については、閉店の意思決定を行ったことから、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>グルーピングの方法 当企業集団は、主として事業の種類別に資産のグルーピングを行い、遊休資産については施設単位によってグルーピングを行っております。</p>	<p>減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>① 化粧品工場設備については、連結子会社である㈱シャローネが連結子会社であるニコスタービューテック㈱に吸収合併されたことに伴い、将来の使用が見込めない生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額61百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>② 店舗設備については、閉店およびリニューアルする意思決定を行ったことから、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額112百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>グルーピングの方法 同左</p>																																																																			

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>回収可能価額の算定方法</p> <p>① 発芽米工場設備の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、当該資産については転用および売却可能性が見込めないため零として評価しております。</p> <p>② のれんの回収可能価額については、将来の事業計画に基づいて算定しております。</p> <p>③ 店舗設備の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため零として評価しております。</p>	<p>回収可能価額の算定方法</p> <p>① 化粧品工場設備の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、当該資産については不動産鑑定等による評価額に基づいて算定しております。</p> <p>② 店舗設備の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため零として評価しております。</p> <p>※7 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">補修費等復旧費用</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	2百万円	補修費等復旧費用	75百万円	その他	3百万円	計	81百万円
たな卸資産廃棄損	2百万円								
補修費等復旧費用	75百万円								
その他	3百万円								
計	81百万円								

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">4,218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,772百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△247百万円</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	4,218百万円	少数株主に係る包括利益	554百万円	計	4,772百万円	その他有価証券評価差額金	10百万円	為替換算調整勘定	△252百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	△6百万円	計	△247百万円
親会社株主に係る包括利益	4,218百万円														
少数株主に係る包括利益	554百万円														
計	4,772百万円														
その他有価証券評価差額金	10百万円														
為替換算調整勘定	△252百万円														
持分法適用会社に対する持分相当額	△6百万円														
計	△247百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,176,600	—	—	65,176,600
合計	65,176,600	—	—	65,176,600
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,896,949	1,976	3,634,940	263,985
合計	3,896,949	1,976	3,634,940	263,985

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,976株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少3,634,940株は、自己株式の売却による減少3,600,000株、新株予約権の行使による減少34,700株及び単元未満株式の買増し請求による減少240株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	342
	合計	—	—	—	—	—	342

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	1,041	17	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	1,042	17	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,103	利益剰余金	17	平成22年3月31日	平成22年6月21日



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,176,600	—	—	65,176,600
合計	65,176,600	—	—	65,176,600
自己株式				
普通株式(注)1,2	263,985	756	23,840	240,901
合計	263,985	756	23,840	240,901

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加756株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少23,840株は、新株予約権の行使による減少23,800株及び単元未満株式の買増し請求による減少40株によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	377
合計		—	—	—	—	—	377

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,103	17	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,103	17	平成22年9月30日	平成22年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	1,103	利益剰余金	17	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,505百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10,005百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,510百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">△3,499百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,010百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,505百万円	有価証券勘定	10,005百万円	計	29,510百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000百万円	預入期間が3ヶ月を超える有価証券	△3,499百万円	現金及び現金同等物	25,010百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,661百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10,911百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,572百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">△1,502百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,070百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,661百万円	有価証券勘定	10,911百万円	計	29,572百万円	預入期間が3ヶ月を超える有価証券	△1,502百万円	現金及び現金同等物	28,070百万円										
現金及び預金勘定	19,505百万円																																
有価証券勘定	10,005百万円																																
計	29,510百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える有価証券	△3,499百万円																																
現金及び現金同等物	25,010百万円																																
現金及び預金勘定	18,661百万円																																
有価証券勘定	10,911百万円																																
計	29,572百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える有価証券	△1,502百万円																																
現金及び現金同等物	28,070百万円																																
<p>※2 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)または取得による収入(純額)との関係</p> <p>Fantastic Natural Cosmetics Limitedおよびその連結子会社ならびにFantastic Natural Cosmetics (China) Limitedおよびその連結子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,537百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">9,861百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△11,815百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△260百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">10,034百万円</td> </tr> <tr> <td>被取得会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,824百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,210百万円</td> </tr> </table> <p>(株)ノイエス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△914百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△304百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>被取得会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">178百万円</td> </tr> </table>	流動資産	11,537百万円	固定資産	712百万円	のれん	9,861百万円	流動負債	△11,815百万円	少数株主持分	△260百万円	株式の取得価額	10,034百万円	被取得会社の現金及び現金同等物	8,824百万円	差引：取得による支出	1,210百万円	流動資産	629百万円	固定資産	770百万円	のれん	76百万円	流動負債	△914百万円	固定負債	△304百万円	株式の取得価額	256百万円	被取得会社の現金及び現金同等物	435百万円	差引：取得による収入	178百万円	—————
流動資産	11,537百万円																																
固定資産	712百万円																																
のれん	9,861百万円																																
流動負債	△11,815百万円																																
少数株主持分	△260百万円																																
株式の取得価額	10,034百万円																																
被取得会社の現金及び現金同等物	8,824百万円																																
差引：取得による支出	1,210百万円																																
流動資産	629百万円																																
固定資産	770百万円																																
のれん	76百万円																																
流動負債	△914百万円																																
固定負債	△304百万円																																
株式の取得価額	256百万円																																
被取得会社の現金及び現金同等物	435百万円																																
差引：取得による収入	178百万円																																
<p>※3 連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことにより、連結の範囲から除外した会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>Fantastic Natural Cosmetics Limitedおよびその連結子会社ならびにFantastic Natural Cosmetics (China) Limitedおよびその連結子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,809百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">701百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,511百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,804百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,804百万円</td> </tr> </table>	流動資産	11,809百万円	固定資産	701百万円	資産合計	12,511百万円	流動負債	11,804百万円	負債合計	11,804百万円	—————																						
流動資産	11,809百万円																																
固定資産	701百万円																																
資産合計	12,511百万円																																
流動負債	11,804百万円																																
負債合計	11,804百万円																																

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	栄養補助食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,902	28,492	19,141	99,536	—	99,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	51,902	28,492	19,141	99,536	—	99,536
営業費用	43,956	25,242	19,629	88,828	1,549	90,378
営業利益又は 営業損失(△)	7,945	3,250	△488	10,707	(1,549)	9,158
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	34,098	14,136	12,553	60,788	32,195	92,983
減価償却費	1,920	822	353	3,096	48	3,144
減損損失	203	4	17	225	—	225
資本的支出	929	449	131	1,510	—	1,510

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化粧品関連事業……………各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売
- (2) 栄養補助食品関連事業……各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売
- (3) その他事業……………雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業、青汁事業、エステ事業他

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,549百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等にかかる費用及び役員のス톡・オプション費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は32,195百万円であり、その主なものは親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」及び「投資有価証券」であります。

[所在地別セグメント情報]

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	89,226	10,309	99,536	—	99,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,332	—	6,332	(6,332)	—
計	95,558	10,309	105,868	(6,332)	99,536
営業費用	87,229	9,473	96,702	(6,324)	90,378
営業利益	8,329	836	9,165	(7)	9,158
II 資産	81,480	13,795	95,276	(2,292)	92,983

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 アジア……………中国（香港含む）、シンガポール  
 3 従来、本邦の売上高が全セグメントの売上高合計額に対し90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりました。しかし、第2四半期連結会計期間末にFantastic Natural Cosmetics LimitedおよびFantastic Natural Cosmetics (China) Limitedを連結範囲に含めたことにより、本邦以外のセグメントの重要性が高まったため、所在地別セグメントを開示しております。なお、当該2社は、第4四半期連結会計期間開始日より持分法適用関連会社へ変更したため、アジアセグメントの売上高および営業費用の算定につきましては、第3四半期連結会計期間のみ当該2社の数値を含めております。

[海外売上高]

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	10,195	114	10,309
II 連結売上高(百万円)	—	—	99,536
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	0.1	10.4

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) アジア……………中国（香港含む）、シンガポール、台湾  
 (2) その他の地域……米国  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。  
 4 従来、海外売上高は連結売上高の10%未満であったため記載を省略しておりました。しかし、第2四半期連結会計期間末にFantastic Natural Cosmetics LimitedおよびFantastic Natural Cosmetics (China) Limitedを連結範囲に含めたことにより、本邦以外の重要性が高まったため、海外売上高を開示しております。なお、当該2社は、第4四半期連結会計期間開始日より持分法適用関連会社へ変更したため、中国（香港含む）向け販売につきましては、第3四半期連結会計期間のみ当該2社の小売販売高を含めております。

[セグメント情報]

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。なお、従来開示しておりましたセグメント情報の事業の種類による区分方法および測定方法は、マネジメント・アプローチによるセグメントの区分方法および測定方法と同一であります。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、化粧品および栄養補助食品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社および当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当企業集団としては取り扱う製品ごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業集団は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品関連事業」および「栄養補助食品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品関連事業」は、化粧品の製造販売およびOEM供給を行っております。「栄養補助食品関連事業」は、栄養補助食品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,678	28,247	75,925	17,863	93,789	—	93,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	47,678	28,247	75,925	17,863	93,789	—	93,789
セグメント利益又は損失(△)	7,097	2,125	9,223	△505	8,717	△ 1,599	7,117
セグメント資産	33,345	14,885	48,230	12,460	60,690	33,339	94,030
その他の項目							
減価償却費	1,748	792	2,541	319	2,861	55	2,916
のれんの償却額	113	—	113	—	113	—	113
有形固定資産および無形固定資 産の増加額	2,253	1,065	3,318	333	3,651	—	3,651

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業、青汁事業、エステ事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△1,599百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等にかかる費用であります。

(2)セグメント資産の調整額33,339百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」および「投資有価証券」であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

[関連情報]

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	化粧品関連事業	栄養補助食品 関連事業	計			
減損損失	106	16	122	51	—	174

(注) 「その他」の金額は、発芽米事業、青汁事業、エステ事業等に係るものであります。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	化粧品関連事業	栄養補助食品 関連事業	計			
当期償却額	113	—	113	—	—	113
当期末残高	397	—	397	—	—	397

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

化粧品関連事業において、平成22年10月1日を効力発生日として連結子会社である㈱シャローネの全株式を取得し完全子会社といたしました。これに伴い、当連結会計年度において、51百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容	㈱ノイエス	Fantastic Natural Cosmetics Limited 他1社	Fantastic Natural Cosmetics (China) Limited 他2社
	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業 その他事業	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業 その他事業	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業
(2) 企業結合を行った主な理由	当社の無添加の技術力と㈱ノイエスの施術サービスを効果的に融合し、より多くのお客様に無添加の素肌美を実感していただく機会を提供することを目的として株式を取得いたしました。	香港での事業を成功させた Fantastic Natural Cosmetics Limitedとの関係を一層強化するとともに、国内外のブランドイメージを統一し、無添加化粧品の世界的規模での認知向上と成長を目指すことを目的として株式を取得いたしました。	中国での事業を成功させた Fantastic Natural Cosmetics (China) Limitedとの関係を一層強化するとともに、国内外のブランドイメージを統一し、無添加化粧品の世界的規模での認知向上と成長を目指すことを目的として株式を取得いたしました。
(3) 企業結合日	平成21年7月1日	平成21年9月28日	平成21年9月28日
(4) 企業結合の法的形式	株式取得	株式取得	株式取得
(5) 結合後企業の名称	㈱ノイエス	Fantastic Natural Cosmetics Limited	Fantastic Natural Cosmetics (China) Limited
(6) 取得した議決権比率	100%	40%	40%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の名称	連結財務諸表に含まれる業績の期間
㈱ノイエス	平成21年6月1日から平成22年2月28日まで
Fantastic Natural Cosmetics Limited 他1社	平成21年10月1日から平成21年12月31日まで
Fantastic Natural Cosmetics (China) Limited 他2社	平成21年7月1日から平成21年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の名称	㈱ノイエス	Fantastic Natural Cosmetics Limited 他1社	Fantastic Natural Cosmetics (China) Limited 他2社
取得の対価(普通株式)	250百万円	3,400百万円	6,400百万円
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)	6百万円	81百万円	153百万円
取得原価	256百万円	3,481百万円	6,553百万円



4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

被取得企業の名称	㈱ノイエス	Fantastic Natural Cosmetics Limited 他1社	Fantastic Natural Cosmetics (China) Limited 他2社
(1) 発生したのれん	76百万円	3,429百万円	6,431百万円
(2) 発生原因	今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益により発生したものであります。		
(3) 償却方法及び償却期間	当連結会計年度一括償却 によっております。	8年間にわたる均等償却 によっております。	8年間にわたる均等償却 によっております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

被取得企業の名称	㈱ノイエス	Fantastic Natural Cosmetics Limited 他1社	Fantastic Natural Cosmetics (China) Limited 他2社
流動資産	629百万円	6,771百万円	4,765百万円
固定資産	770百万円	489百万円	222百万円
資産合計	1,400百万円	7,261百万円	4,988百万円
流動負債	914百万円	7,131百万円	4,683百万円
固定負債	304百万円	－百万円	－百万円
負債合計	1,219百万円	7,131百万円	4,683百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

被取得企業の名称	㈱ノイエス	Fantastic Natural Cosmetics Limited 他1社	Fantastic Natural Cosmetics (China) Limited 他2社
売上高	457百万円	2,687百万円	4,212百万円
経常利益又は経常損失(△)	△8百万円	573百万円	1,332百万円
純利益又は純損失(△)	△25百万円	515百万円	1,029百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：化粧品関連事業

事業の内容：化粧品の製造および販売を行っております。

② 企業結合日

平成23年3月1日

③ 企業結合の法的形式

ニコスタービューテック㈱（当社の連結子会社）を吸収合併存続会社、㈱シャローネ（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

ニコスタービューテック㈱（当社の連結子会社）

⑤ その他取引の概要に関する事項

グループ経営としての競争力強化の一端として、連結子会社であるニコスタービューテック㈱へ㈱シャローネの事業を集約することによって、OEM事業の強化、生産コストの削減を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,188円32銭	1株当たり純資産額	1,205円34銭
1株当たり当期純利益金額	68円26銭	1株当たり当期純利益金額	43円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	68円11銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	43円77銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,306	2,849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,306	2,849
普通株式の期中平均株式数(株)	63,098,753	64,931,336
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	138,471	172,347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略について)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。